

# 半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成11年12月21日  
至 平成12年 6月20日

近畿財務局長 殿

平成12年 9月 7日 提出

会 社 名 株式会社 ミ ル ボ ン

英 訳 名 Milbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 鴻 池 一 郎  
社 長

本店の所在の場所 大阪市旭区赤川 2丁目17番 2号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は  
下記で行っております。)

本社の所在の場所 大阪市都島区都島本通 1丁目 7番19号 電話 番号 (06) 6928 2331 (代表)

連 絡 者 常務取締役 木 村 健 一  
管 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話 番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 ミルボン 東京支社	東京都渋谷区神宮前 2丁目 6番 9号
株式会社 ミルボン 名古屋支店	名古屋市中区丸の内 3丁目18番30号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2番 1号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	4
5. 役 員 の 異 動 .....	4
6. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	5
1. 事 業 の 状 況 .....	5
2. 営 業 の 状 況 .....	6
第3 設 備 の 状 況 .....	8
1. 設 備 の 異 動 .....	8
2. 設 備 計 画 .....	8
第4 経 理 の 状 況 .....	9
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	12
2. そ の 他 .....	20
中 間 監 査 報 告 書 .....	21
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	25

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
1,150,000千円	千円	1,150,000千円

## 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	34,000,000株	(注)
計	34,000,000株	

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年6月20日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年9月7日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	8,639,400株	同 左	日 本 証 券 業 協 会	議決権を有して おります。
	計		8,639,400株	同 左		

- (注) 1. 平成11年11月29日開催の取締役会で平成11年12月20日現在の株主に対しその所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割決議を実施し、平成12年2月10日付で2,879,800株を発行いたしました。
2. 平成12年7月19日をもって、当社株式は東京証券取引所(市場第二部)に上場いたしております。

### 3. 株式の状況

#### (1) 大株主の状況

(平成12年6月20日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
鴻池一郎	2,359 千株	27.3 %
東洋信託銀行株式会社	471	5.5
株式会社大和銀行	470	5.4
株式会社あさひ銀行	358	4.1
野村信託銀行株式会社	338	3.9
住友信託銀行株式会社	316	3.7
中西清恭	267	3.1
佐々木化学株式会社	247	2.9
第一勧業富士信託銀行株式会社	247	2.9
鴻池誠一	224	2.6
計	5,301	61.4

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

東洋信託銀行株式会社	471千株	株式会社大和銀行	53千株
野村信託銀行株式会社	338千株	住友信託銀行株式会社	45千株
第一勧業富士信託銀行株式会社	247千株		

2. 前期末日(平成11年12月20日)から当中間期末日までの間に大株主の異動について、当社が大量保有報告書等(証券取引法第27条の23第1項の規定に基づく報告書)により把握しているものは次のとおりであります。なお、実質所有株式については確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

名 称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	異動年月日
ジャーデン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド	288 千株	3.3 %	平成12年3月7日
ジャーデン・フレミング投信・投資顧問株式会社	577	6.7	平成12年3月7日

## (2) 議 決 権 の 状 況

(平成12年6月20日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
		100	8,631,000	8,300	(注)

- (注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,700株及び150株含まれております。  
2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株 ミ ル ボ ン	大阪市旭区赤川 2丁目17番2号	100		100	0.0	
	計		100		100	0.0	

## 4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月
	最 高	10,800 <sup>円</sup>	8,300	7,470	7,870	8,900	7,600
	最 低	8,000 <sup>円</sup>	5,000	6,110	5,020	5,160	6,450
	売 買 高	千株 49	230	179	141	249	87

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。  
なお、当社は20日決算ですので、前月21日から当月20日までを当月分としております。  
2. 平成12年5月1日付をもって、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 5. 役 員 の 異 動

該当する事項はありません。

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
249人	409,183円

- (注) 1. 従業員には使用人兼務役員2名、準社員2名及びパートタイマー14名は含まれておりません。  
2. 平均給与月額は、平成12年6月の税込支払給与額の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当する事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当する事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当する事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社は、美しい髪を維持させるため、高品質な製品及び市場のヘアスタイルニーズの変化に対応した新製品を提供することを、研究開発活動の主眼としております。このため、美容技術者であるヘアデザイナーと開発プロジェクト（TAC製品開発システム）を組むことによりパーマ、ヘアケア、カラー等の全製品を開発しております。さらに自社による基礎研究に加え大学研究室等との共同研究にも積極的に取り組み、毛髪の分析技術の向上と毛髪そのものの解明に努めております。

当中間期における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

パーマメントウェーブ用剤部門では、マイルドな還元剤システインと毛髪の主たるアミノ酸成分ケラチンペプチドの配合により、毛髪根元の立ち上がりとボリュームをコントロールし、美しいウェーブシルエットをつくる「ニゼルV CYS・M CYS」の2種類を発売いたしました。

ヘアケア用剤部門では、パーマ、カラーの繰り返しで傷んだ髪を内部と外部から吸着して修復し、どのような毛髪でも狙い通りのパーマやカラーが施術できるコンディショニング剤として「ノアロード D.S.CP1・P2・C1・C2・ME・BE」の6種類と綺麗な束感やドライ感を再現できるスタイリング剤として、ミルクタイプ「ニゼルクリアフローミルク・ソフトフローミルク」2品とワックスタイプ「ニゼルフォルムワーククレイ」を発売いたしました。

なお、当中間期中に支出した研究開発費の総額は1億9,283万円であります。



## 2. 営業の状況

### (1) 概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による継続的な景気対策、金融政策により穏やかな改善傾向にあるものの、民間需要の回復力は弱く、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷するなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社といたしましては、『日本人女性の骨格や髪質に対応した、新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマに捉え、おしゃれで手入れの楽な『5つの質感メイクパーマ』をコンセプトに新製品を発売しミルボンサロンを中心とした美容室に提案活動を行ってまいりました。また、染毛剤やスタイリング剤、ヘアケア用剤も前期に引き続き好調に推移いたしました。

また、売上拡大に対応するため青山工場の増築を完成し年間生産能力を従来の40億円（売価換算）から100億円に増強する環境を整えました。

当中間期の売上高は、55億53百万円（前年中間期比120.0%）経常利益11億69百万円（前年中間期比140.8%）中間純利益6億76百万円（前年中間期比161.9%）と増収、増益の成果を収めることができました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産能力

当半期中においては、青山工場の増設により前期と比較して年間25億円の生産能力が増加しております。

### (3) 生産実績

#### (イ) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	前上半期 (自平成10年12月21日 至平成11年6月20日)	当上半期 (自平成11年12月21日 至平成12年6月20日)
パーマントウェーブ用剤	1,316,256	1,681,697
ヘアケア用剤	2,678,947	2,988,213
染毛剤	1,018,675	1,276,363
その他	304,882	344,547
合計	5,318,763	6,290,822

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (ロ) 商品仕入実績

(単位：千円)

期別 品目	前上半期 (自平成10年12月21日 至平成11年6月20日)	当上半期 (自平成11年12月21日 至平成12年6月20日)
パーマントウェーブ用剤	9,426	2,629
ヘアケア用剤	21,515	23,351
その他	67,768	57,045
合計	98,709	83,026

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注状況

当社は見込生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

#### (5) 販売実績

(単位：千円)

品目		期別	前上半期 (自 平成10年12月21日 至 平成11年6月20日)	当上半期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年6月20日)
製 品	パーマメントウェーブ用剤		1,180,652	1,509,538
	ヘアケア用剤		2,130,739	2,489,198
	染毛剤		937,762	1,151,538
	その他		255,410	307,926
小計			4,504,564	5,458,202
商 品	パーマメントウェーブ用剤		12,087	3,280
	ヘアケア用剤		36,487	30,523
	その他		76,475	61,484
小計			125,051	95,288
合計			4,629,615	5,553,490

- (注) 1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり一律に表示することが困難なため、記載を省略いたしました。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 の 異 動

当半期中に従来より計画中でありました青山工場の増設が完了しました。

当該増設の内容及び生産能力に及ぼす影響は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	金額	完成年月	生産能力に及ぼす影響
青 山 工 場	建物、構築物等の増設	517,482	平成12年5月	年間25億円の生産能力の増加
	機械及び装置	215,551	平成12年5月	
合 計		733,033		

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末(平成11年12月20日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当該半期中に完成したものは「1. 設備の異動」に記載のとおりであります。

(2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工(予定)年月	完成予定年月	完成後の増加能力
上野第二工場	機械及び装置 (ヘアカラー充填機)	需要増に対応した生産能力の拡充	69,300		69,300	平成12年10月	平成12年11月	年間20億円の生産能力の増加
青山工場	機械及び装置 (ヘアケア充填機)	需要増に対応した生産能力の拡充	131,250		131,250	平成12年10月	平成12年11月	年間36億円の生産能力の増加
合 計			200,550		200,550			

(注) 今後の所要額200,550千円は全額自己資金により充当する予定であります。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期中間会計期間(平成10年12月21日から平成11年6月20日まで)に係る中間財務諸表については北斗監査法人の監査を受け、第41期中間会計期間(平成11年12月21日から平成12年6月20日まで)に係る中間財務諸表については東京北斗監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

なお、従来から当社の監査を行っている北斗監査法人は、平成11年10月1日に東京赤坂監査法人と合併し、名称を東京北斗監査法人としております。

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)		当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金 2,3	261,493		222,645		440,582	
2. 受取手形 4	1,067,841		818,672		665,438	
3. 売掛金	1,004,264		1,102,358		1,000,630	
4. 有価証券	313,545		542,692		409,357	
5. たな卸資産	887,315		1,118,292		1,023,221	
6. その他の 貸倒引当金	137,130 13,005		128,793 10,362		148,462 13,017	
流動資産合計	3,658,584	51.1	3,923,092	47.5	3,674,675	49.9
・固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	1,001,761		1,416,920		948,413	
(2) 機械及び装置	363,535		575,224		344,013	
(3) 土地 2	1,306,594		1,304,994		1,306,594	
(4) その他	219,805		350,787		471,081	
有形固定資産合計	2,891,695	40.4	3,647,926	44.2	3,070,103	41.7
2. 無形固定資産	10,550	0.1	73,620	0.9	10,435	0.1
3. 投資その他の資産	621,508		635,027		636,961	
貸倒引当金	15,965		25,764		28,375	
投資その他の資産合計	605,542	8.4	609,263	7.4	608,585	8.3
固定資産合計	3,507,789	48.9	4,330,810	52.5	3,689,123	50.1
資産合計	7,166,373	100.0	8,253,903	100.0	7,363,799	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)		当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形	854,512		758,703		622,786	
2. 買掛金	308,831		399,158		307,036	
3. 1年以内償還予定の社債	100,000					
4. 1年以内返済予定の長期借入金	150,540					
5. 未払金	629,158		845,262		435,221	
6. 未払法人税等	421,173		484,950		740,107	
7. 未払消費税等	47,840		15,873		96,511	
8. 返品調整引当金	15,203		11,148		14,361	
9. 賞与引当金	33,140		42,640		46,050	
10. その他	22,762		166,541		46,603	
流動負債合計	2,583,162	36.0	2,724,277	33.0	2,308,678	31.3
・固定負債						
1. 長期借入金	152,000					
2. その他	118,418		117,064		114,419	
固定負債合計	270,418	3.8	117,064	1.4	114,419	1.6
負債合計	2,853,580	39.8	2,841,341	34.4	2,423,097	32.9
(資本の部)						
・資本金	1,150,000	16.0	1,150,000	14.0	1,150,000	15.6
・資本準備金	1,049,120	14.7	1,049,120	12.7	1,049,120	14.2
・利益準備金	85,000	1.2	110,000	1.3	85,000	1.2
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,328,804		2,024,595		1,328,804	
2. 中間(当期)未処分利益	699,868		1,078,846		1,327,777	
その他の剰余金合計	2,028,673	28.3	3,103,441	37.6	2,656,581	36.1
資本合計	4,312,793	60.2	5,412,561	65.6	4,940,701	67.1
負債及び資本合計	7,166,373	100.0	8,253,903	100.0	7,363,799	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成10年12月21日 至 平成11年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	4,629,615	100.0	5,553,490	100.0	10,179,256	100.0
・ 売 上 原 価	1,895,557	40.9	2,203,768	39.7	4,099,670	40.3
売 上 総 利 益	2,734,057	59.1	3,349,721	60.3	6,079,585	59.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,888,368	40.8	2,123,274	38.2	3,970,647	39.0
営 業 利 益	845,689	18.3	1,226,447	22.1	2,108,938	20.7
・ 営 業 外 収 益 1	50,965	1.1	39,662	0.7	118,237	1.2
・ 営 業 外 費 用 2	66,524	1.4	97,093	1.7	183,041	1.8
経 常 利 益	830,130	18.0	1,169,016	21.1	2,044,134	20.1
・ 特 別 利 益	3,247	0.0	22,667	0.4	5,241	0.0
・ 特 別 損 失	436	0.0	229	0.0	9,241	0.1
税引前中間(当期)純利益	832,941	18.0	1,191,454	21.5	2,040,134	20.0
法人税、住民税及び事業税	422,800	9.1	483,000	8.7	1,038,000	10.1
法 人 税 等 調 整 額	7,514	0.1	32,404	0.6	43,429	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	417,655	9.0	676,049	12.2	1,045,563	10.3
前 期 繰 越 利 益	232,916		402,796		232,916	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	28,862				28,862	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	20,434				20,434	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	699,868		1,078,846		1,327,777	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年12月21日 至 平成11年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 費用の適正な期間配分のため当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1相当額を中間会計期間に計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。 なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原 材 料 総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替方式）を採用しております。 (追 加 情 報) なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替方式）を採用しております。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物 定 率 法 (附属設備を除く) 上 記 以 外 の 法人税法に規定する定率法 (追 加 情 報) (1) 耐用年数の変更 建物（附属設備を除く）については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は3,284千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,284千円減少しております。</p>	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物 定 率 法 (附属設備を除く) 上 記 以 外 の 法人税法に規定する定率法 有形固定資産</p>



期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年12月21日 至 平成11年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月21日 至 平成12年6月20日)
	<p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更し、3年間で均等償却することいたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,157千円多く計上されております。</p>	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	同 左

#### 会計方針の変更

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年12月21日 至 平成11年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月21日 至 平成12年6月20日)
賞与引当金の計上基準	<p>支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、法人税法の規定に基づく繰入限度額(支給対象期間基準)を計上していましたが、平成10年度の税制改正を契機に賞与引当金の計上基準を見直した結果、賞与支給額が、業績の変動等によって増減するものであり、前年の支給額を基礎に算定する従来の方法では、実際支給額との乖離が大きくなるおそれがあることから当中間会計期間が負担すべき賞与負担額を厳密に計算することにより期間損益をより適切に計算することを目的として、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、賞与引当金は18,442千円少なく計上され、売上総利益は9,954千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は18,442千円それぞれ多く計上されております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成10年12月21日) (至 平成11年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月21日) (至 平成12年6月20日)
<p>従来、未払事業税は「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、当中間期末の未払事業税は90,303千円であります。この変更に伴い、従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税1,200千円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 設備購入手形 前中間期まで、設備購入支払手形は「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間期末及び当中間期末の設備購入支払手形の金額はそれぞれ45,964千円、138,009千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成10年12月21日) (至 平成11年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月21日) (至 平成12年6月20日)
<p>1. 事業税の損益計算書の表示方法の変更 従来、事業税は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期より法人税及び住民税と合せて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は89,800千円多く計上されております。なお、法人税、住民税及び事業税は同額多く表示されておりますので中間純利益に対する影響はありません。</p> <p>2. 税効果会計の適用 当中間期より税効果会計の適用に伴い、従来の方法に比べ流動資産は50,571千円、固定負債は14,194千円増加するとともに、中間純利益は7,514千円、中間未処分利益は56,811千円増加しております。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 自社利用ソフトウェア 前中間期まで投資その他の資産に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)	当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)	前事業年度末 (平成11年12月20日現在)
1. 有形固定資産の減 価償却累計額	1,815,693千円	2,080,142千円	1,919,302千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供してい る資産			
現金及び預金 (定期預金)	20,000千円	20,000千円	20,000千円
建 物	425,792千円	863,804千円	403,930千円
土 地	404,600千円	403,000千円	404,600千円
合 計	850,393千円	1,286,804千円	828,530千円
(2) 担保資産に対応 する債務			
1年以内償還 予定の社債	100,000千円	当中間会計期間末現在、上記担 保に供している資産に対応する 当社の債務はありません。	当期末現在、上記担保に供して いる資産に対応する当社の債務 はありません。
1年以内返済予 定の長期借入金	150,540千円	定期預金は、取引先の銀行借入 金に対する担保提供資産であり ます。	定期預金は、取引先の銀行借入 金に対する担保提供資産であり ます。
長期借入金	152,000千円		
合 計	402,540千円		
3. 外貨建資産	現金及び預金 (外貨額) (中間貸借対 照表計上額) 557千米ドル 66,834千円	現金及び預金 (外貨額) (中間貸借対 照表計上額) 498千米ドル 52,654千円	預 金 (外貨額) (貸借対照表 計上額) 537千米ドル 55,591千円
4. 中間期末日(期末 日)満期手形の処 理について	当中間期末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しておりま す。 当中間期末日満期手形は次のと おりであります。		
受 取 手 形	3,427千円		
支 払 手 形	333,738千円		
受取手形割引高	178,741千円	440,371千円	599,247千円

## ( 中間損益計算書関係 )

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 10 年 12 月 21 日 ) ( 至 平 成 11 年 6 月 20 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 11 年 12 月 21 日 ) ( 至 平 成 12 年 6 月 20 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 10 年 12 月 21 日 ) ( 至 平 成 11 年 12 月 20 日 )
1. 営業外収益のうち 主要なもの			
受 取 利 息	1,246千円	1,377千円	3,593千円
受 取 配 当 金	15,026千円	12,931千円	34,428千円
受 取 賃 貸 料	3,282千円	1,142千円	5,161千円
仕 入 割 引	3,862千円	3,963千円	9,940千円
有 価 証 券 売 却 益	9,004千円	2,916千円	13,693千円
2. 営業外費用のうち 主要なもの			
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,750千円	4,485千円	11,214千円
売 上 割 引	46,885千円	67,094千円	111,161千円
有 価 証 券 売 却 損	7,914千円	5,153千円	26,131千円
有 価 証 券 評 価 損	730千円	7,134千円	16,675千円
新 株 発 行 費	270千円	7,246千円	270千円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	137,716千円	161,037千円	278,323千円
無 形 固 定 資 産	115千円	6,605千円	230千円
長 期 前 払 費 用	3,627千円	1,603千円	7,344千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成10年12月21日 至平成11年6月20日)	当中間会計期間 (自平成11年12月21日 至平成12年6月20日)	前事業年度 (自平成10年12月21日 至平成11年12月20日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>千円 8,069</td> <td>千円 2,640</td> <td>千円 5,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,500</td> <td>39,806</td> <td>28,694</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>9,240</td> <td>9,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,809</td> <td>51,687</td> <td>34,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車運搬用具	千円 8,069	千円 2,640	千円 5,428	工具器具及び備品	68,500	39,806	28,694	長期前払費用	9,240	9,240		合計	85,809	51,687	34,122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>千円 8,069</td> <td>千円 4,401</td> <td>千円 3,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,643</td> <td>35,403</td> <td>51,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,712</td> <td>39,804</td> <td>54,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車運搬用具	千円 8,069	千円 4,401	千円 3,667	工具器具及び備品	86,643	35,403	51,239	合計	94,712	39,804	54,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車運搬用具</td> <td>千円 8,069</td> <td>千円 3,521</td> <td>千円 4,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,950</td> <td>27,354</td> <td>41,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,019</td> <td>30,875</td> <td>46,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車運搬用具	千円 8,069	千円 3,521	千円 4,548	工具器具及び備品	68,950	27,354	41,596	合計	77,019	30,875	46,144
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
	車運搬用具	千円 8,069	千円 2,640	千円 5,428																																																			
	工具器具及び備品	68,500	39,806	28,694																																																			
長期前払費用	9,240	9,240																																																					
合計	85,809	51,687	34,122																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																				
車運搬用具	千円 8,069	千円 4,401	千円 3,667																																																				
工具器具及び備品	86,643	35,403	51,239																																																				
合計	94,712	39,804	54,907																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
車運搬用具	千円 8,069	千円 3,521	千円 4,548																																																				
工具器具及び備品	68,950	27,354	41,596																																																				
合計	77,019	30,875	46,144																																																				
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	13,012千円	1年超	21,110千円	合計	34,122千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	18,134千円	1年超	36,772千円	合計	54,907千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	15,445千円	1年超	30,699千円	合計	46,144千円																																		
1年以内	13,012千円																																																						
1年超	21,110千円																																																						
合計	34,122千円																																																						
1年以内	18,134千円																																																						
1年超	36,772千円																																																						
合計	54,907千円																																																						
1年以内	15,445千円																																																						
1年超	30,699千円																																																						
合計	46,144千円																																																						
	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>8,257千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>8,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	8,257千円	(2) 減価償却費相当額	8,257千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>8,929千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>8,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	8,929千円	(2) 減価償却費相当額	8,929千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>11,571千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>11,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	11,571千円	(2) 減価償却費相当額	11,571千円																																								
(1) 支払リース料	8,257千円																																																						
(2) 減価償却費相当額	8,257千円																																																						
(1) 支払リース料	8,929千円																																																						
(2) 減価償却費相当額	8,929千円																																																						
(1) 支払リース料	11,571千円																																																						
(2) 減価償却費相当額	11,571千円																																																						
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																				

## (有価証券の時価等関係)

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)			当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)			前事業年度末 (平成11年12月20日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	153,990	227,109	73,119	378,596	566,977	188,380	238,796	382,236	143,439
債券									
その他	168,428	205,823	37,395	164,854	219,073	54,218	174,954	324,213	149,258
小計	322,419	432,933	110,514	543,450	786,050	242,599	413,750	706,449	292,698
固定資産に属するもの									
株式	101,220	140,967	39,747	86,292	117,812	31,520	87,947	143,480	55,532
債券									
その他									
小計	101,220	140,967	39,747	86,292	117,812	31,520	87,947	143,480	55,532
合計	423,639	573,901	150,261	629,743	903,863	274,119	501,698	849,929	348,230

(注)

前中間会計期間末 (平成11年6月20日現在)	当中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)	前事業年度末 (平成11年12月20日現在)
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によ っております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等 によっております。 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左
2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 益は658千円であります。	2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 益は18千円であります。	2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 益は612千円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 77千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 77千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照 表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 77千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成10年12月21日) (至 平成11年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月21日) (至 平成12年6月20日)	前事業年度 (自 平成10年12月21日) (至 平成11年12月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。	同 左	同 左

2. そ の 他

該当する事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社 ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

作成日 平成11年9月8日


事務所所在地 大阪市中央区安土町3丁目2番14号  
本町河野ビル

監査法人の名称 北斗監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

高谷晋介 

代表社員  
関与社員 公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成10年12月21日から平成11年12月20日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成10年12月21日から平成11年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ミルボンの第40期事業年度の中間会計期間（平成10年12月21日から平成11年6月20日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 中間監査報告書

株式会社 ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

作成日 平成12年9月4日

事務所所在地 大阪市中央区安土町3丁目2番14号  
本町河野ビル

監査法人の名称 東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 高谷晋介 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 徳丸公義 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成11年12月21日から平成12年12月20日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成11年12月21日から平成12年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ミルボンの第41期事業年度の中間会計期間（平成11年12月21日から平成12年6月20日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

会社は当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 第二部 保証会社等の情報

該当する事項はありません。